

2. 指標設定

成果指標	指標名	生活保護の適正実施		目標年度	指標の設定理由			
	数値	—			最低生活を保障するため生活保護事業の適正実施をする			
活動指標	指標	a	相談件数	b	ケース検討会議	c		d
	数値	目標	—	目標	—	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H20	H21	H22
生活保護の適正実施		—	—	—

活動指標名	単位	H20	H21	H22
a 相談件数	件	99 件	188 件	160 件
b ケース検討会議	回	38(75) 回(件)	56(105) 回(件)	58(105) 回(件)
c				
d				

4. 課題と対応

課題
被生活保護者が増加傾向にあり、そのため生活保護費が増加傾向にある
対応（改善点等）
適正に生活保護事業を実施するため、就労支援等を行い保護受給者の自立支援と生活の質の向上に努める

5. 事業費・・・H20～H22（決算額）、H23（予算現額）

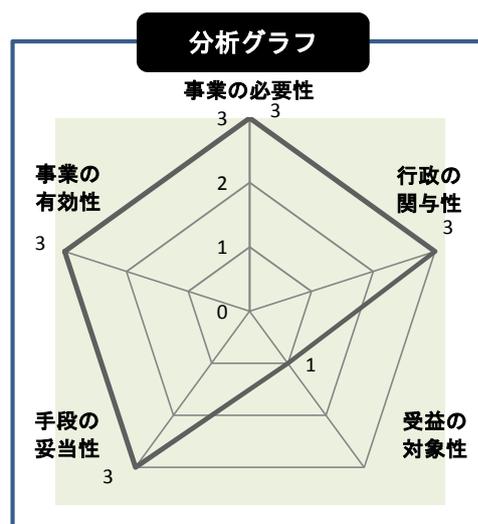
決算額（千円）		H20	H21	H22	H23
うち経常経費		5,355	7,223	9,586	7,956
財源内訳	国費	2,039	2,509	5,827	2,802
	県費			1,021	1,118
	市債				
	その他				
	一般財源	3,316	4,714	2,738	4,036
うち経常		3,316	4,714	2,738	4,036
事業費に係る人件費		8,490	8,533	8,759	8,600

6. H24年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
生活保護事業の実施において必要不可欠であるため

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 生活保護事業は行政が担うべき事業であるため
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法定受託事務のため市が実施主体であるため
③ 受益の対象性	事業対象の確認	1 生活保護者に限定した事業であるため
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 適正に実施しているため
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3 最低限度の生活を保障しているため



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	的確な保護世帯の把握に努めること